

平成19年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

20 監 第 16 号
平成20年7月18日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴
白河市監査委員 深 谷 幸次郎

平成19年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成19年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
○ 水道事業会計		
1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
(1)	経営成績の概要	8
(2)	経営指標	8
(3)	販売単価・給水原価	9
(4)	労働生産性	10
5	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債・資本	11
(3)	資金の運用状況	12
6	水道料金の収入状況	13
む す び		14
決算審査資料		15
1	業務実績表	16
2	比較損益計算書	17
3	比較貸借対照表	19
4	収益節別集計表	21
5	費用節別明細表	23
6	要素別費用分析表	25
7	経営分析比較表	27
○ 工業用水道事業会計		
1	予算の執行状況	31
(1)	収益的収入及び支出	31
(2)	資本的収入及び支出	32
2	資金の運用状況	33
む す び		35
決算審査資料		36
1	比較貸借対照表	37
2	収益節別集計表	39
3	費用節別明細表	40

凡例

1. 文中及び各表中の構成比率は、表示数値未満を四捨五入としたため、内訳の合計が 100 にならない場合もある。
2. 平成 17 年 11 月 7 日市村合併、新市発足により、各金額・数値の前年度に対する比較増減又は比率は、前年度の数値が一年間を通したものでない場合は記載していない。

平成19年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度 白河市水道事業会計決算

平成19年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成20年6月1日から平成20年7月17日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業収益		1,089,611,000	1,079,411,751	1,029,972,098	△ 10,199,249	99.06
営業収益		1,017,375,000	1,006,960,123	959,233,135	△ 10,414,877	98.98
営業外収益		72,235,000	72,429,352	70,716,716	194,352	100.27
特別利益		1,000	22,276	22,247	21,276	2,227.60

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業費用		1,042,051,000	1,013,731,632	974,135,953	28,319,368	97.28
営業費用		884,247,000	857,209,725	840,113,970	27,037,275	96.94
営業外費用		151,057,000	151,055,606	128,567,359	1,394	100.00
特別損失		5,885,000	5,466,301	5,454,624	418,699	92.89
予備費		862,000	0	0	862,000	-

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は1,079,411,751円で、予算現額1,089,611,000円に対して99.06%の収入率となり、内訳は営業収益1,006,960,123円、営業外収益72,429,352円、特別利益22,276円である。

ア. 営業収益は1,006,960,123円で、全体の93.29%を占め、内訳は、給水収益982,751,106円(97.60%)、その他の営業収益24,209,017円(2.40%)である。

イ. 営業外収益は72,429,352円で、全体の6.71%を占め、主なものは、加入金40,329,500円(55.68%)、他会計補助金29,933,064円(41.33%)である。

ウ. 特別利益は22,276円で、全て過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は1,013,731,632円で、予算現額1,042,051,000円に対して97.28%の執行率となり、内訳は営業費用857,209,725円、営業外費用151,055,606円、特別損失5,466,301円である。

ア. 営業費用は857,209,725円で、全体の84.56%を占め、主なものは、原水及び浄水費268,154,606円(31.28%)、配水及び給水費95,605,241円(11.15%)、受託工事費7,571,526円(0.88%)、総係費140,308,433円(16.37%)、減価償却費327,789,415円(38.24%)である。

イ. 営業外費用は151,055,606円で、全体の14.90%を占め、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費128,554,418円(85.10%)、消費税及び地方消費税22,487,600円(14.89%)である。

ウ. 特別損失は、5,466,301円で、全体の0.54%であり、全て過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額 ②	差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
資本的収入	361,836,000	361,708,944	△ 127,056	99.96
企業債	358,300,000	358,300,000	0	100.00
他会計補助金	2,883,000	2,883,335	335	100.01
他会計負担金	653,000	525,609	△ 127,391	80.49
国庫補助金	0	0	0	-

支出

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
資本的支出	750,448,000	650,963,315	641,267,297	99,484,685	86.74
建設改良費	324,001,000	225,518,661	215,822,643	98,482,339	69.60
企業債償還金	425,447,000	425,444,654	425,444,654	2,346	100.00
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

資本的収入の決算額は361,708,944円で、予算現額361,836,000円に対して99.96%の収入率となり、内訳は企業債358,300,000円、他会計補助金2,883,335円、他会計負担金525,609円となっている。

資本的支出の決算額は650,963,315円で、予算現額750,448,000円に対し、86.74%の執行率である。

内訳としては、改良費では工事請負費180,293,400円、計量器費9,912,483円、委託料（水道事業統合届出書作成業務、北真舟地内測量設計業務ほか）9,750,930円、その他24,583,666円であり、固定資産購入費では978,182円であり、企業債償還金では425,444,654円である。

工事請負費の主な事業内容は、白河地域第四次拡張事業に伴う会津町地内（1・2工区）配水管布設工事、米村道北地内配水管布設替工事、また、一般改良事業による未給水地区解消のための皮箆3号線（1・2工区）工事、さらには表郷地域の石綿管布設替第二期工事、東地域の県道棚倉矢吹線改良工事に伴う配水管布設工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額289,254,371円は、過年度分損益勘定留保資金211,179,707円、当年度分損益勘定留保資金68,378,646円及び当年度分消費税資本的収支調整額9,696,018円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

（単位 円・％）

科目	年度	平成19年度		平成18年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		358,300,000	99.06	140,300,000	90.56	218,000,000	2.55
他会計補助金		2,883,335	0.80	5,536,730	3.57	△ 2,653,395	0.52
他会計負担金		525,609	0.15	2,647,560	1.71	△ 2,121,951	0.20
国庫補助金		0	0.00	6,441,000	4.16	△ 6,441,000	皆減
資本的収入合計		361,708,944	100.00	154,925,290	100.00	206,783,654	2.33
建設改良費		225,518,661	34.64	292,875,234	56.89	△ 67,356,573	0.77
企業債償還金		425,444,654	65.36	221,958,338	43.11	203,486,316	1.92
資本的支出合計		650,963,315	100.00	514,833,572	100.00	136,129,743	1.26
差引収支不足額		289,254,371	-	359,908,282	-	△ 70,653,911	0.80
補てん財源明細書							
過年度分損益勘定留保資金		211,179,707	73.01	227,682,936	63.26	△ 16,503,229	0.93
当年度分損益勘定留保資金		68,378,646	23.64	119,540,115	33.21	△ 51,161,469	0.57
当年度分消費税資本的収支調整額		9,696,018	3.35	12,685,231	3.52	△ 2,989,213	0.76
合計		289,254,371	100.00	359,908,282	100.00	△ 70,653,911	0.80

2 予算に定められた業務の予定と実績

- 業務の予定に対し実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m³・円・%)

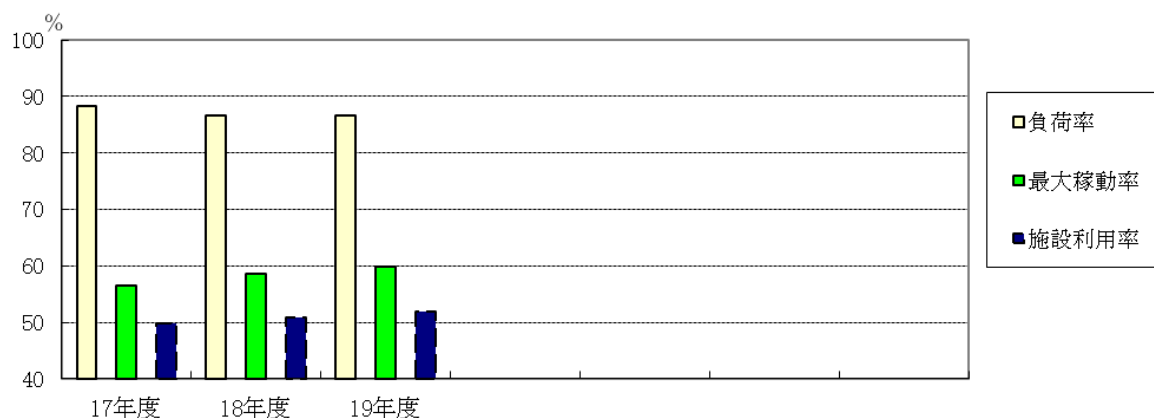
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	19,500	19,569	100.35
年 間 総 配 水 量	6,223,000	6,348,202	102.01
1 日 平 均 配 水 量	17,002	17,393	102.30
改 良 工 事 費	322,745,000	224,540,479	69.57

3 施設の利用状況

- 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m³・%)

区 分 年度	1日配水能力 (A)	1日最大配水量 (B)	1日平均配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
19	33,510	20,087	17,393	86.59	59.94	51.90
18	33,510	19,664	17,031	86.61	58.68	50.82
17	33,510	18,936	16,715	88.27	56.51	49.88

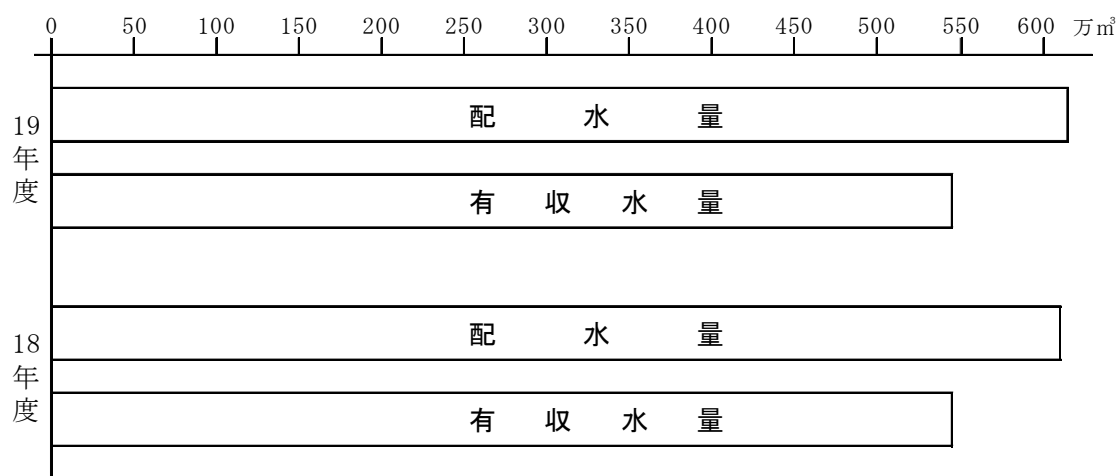


1日最大配水量は20,087 m³、1日平均配水量は17,393 m³である。施設利用率を負荷率と最大稼働率とに分解すると、負荷率は86.59%で、最大稼働率は59.94%である。また、施設利用率は51.90%となっている。

- 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

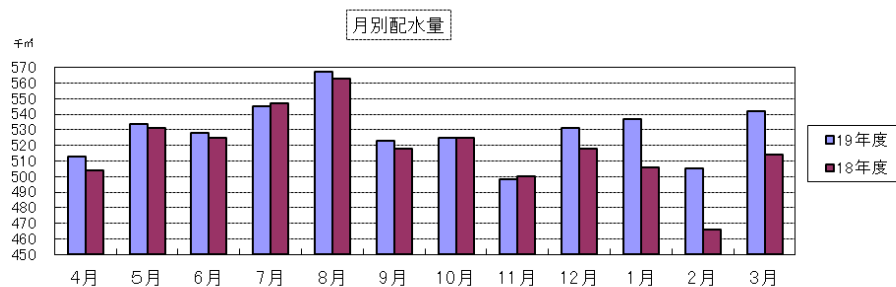
区分 年度	配水量 (A)	指数 (18年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)}$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)}$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)}$
19	6,348,202	102.12	5,413,660	85.28	718,000	11.31	216,542	3.41
18	6,216,652	100.00	5,420,403	87.19	580,894	9.34	215,355	3.47
17	2,523,962	-	2,143,574	84.93				



- 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位 千m^3)

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
19		513	534	528	545	567	523	525	498	531	537	505	542	6,348
18		504	531	525	547	563	518	525	500	518	506	466	514	6,217
17									491	514	527	486	506	2,524
対前年度比較		9	3	3	△2	4	5	0	△2	13	31	39	28	131



総配水量は6,348,202 m³であった。このうち、有収水量は、5,413,660 m³で、有収率は85.28%であった。

また、有効無収水量は、718,000 m³で、無効水量は216,542 m³となっている。

- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

(単位 人・戸・m³・ℓ)

区分 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量)	左の指数(18年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量)	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量)
				給水人口	給水戸数	給水量		
19	52,246	19,569	5,413,660	99.77	100.66	99.88	103.62	283.89
18	52,366	19,441	5,420,403	100.00	100.00	100.00	103.51	283.59
17	53,136	19,262	2,143,574					267.16

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円・%)

区分		年度		
		19	18	17
総収益	金額	1,029,972,098	1,069,482,632	418,029,342
	対前年度比	96.31		
総費用	金額	974,135,953	968,483,894	446,859,934
	対前年度比	100.58		
損益		55,836,145	100,998,738	△ 28,830,592

本年度の経営成績は、総収益 1,029,972,098 円に対し総費用 974,135,953 円で、差引 55,836,145 円の純利益となっている。

決算審査資料 2 の比較損益計算書のとおり、収益の部では営業収益が 959,233,135 円で全体の 93.13% を占め、営業外収益で 70,716,716 円 (6.87%)、特別利益で 22,247 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 840,113,970 円で全体の 86.24% を占め、営業外費用 128,567,359 円 (13.20%)、特別損失 5,454,624 円 (0.56%) となっている。

(2) 経営指標

(単位 %・回)

区分	年度			算式
	19	18	17	
経営資本営業利益率	1.14	1.31	0.13	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	0.09	0.09	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	12.42	14.27	3.64	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は 1.14% である。

また経営資本営業利益率を、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は、0.09 回であり、営業収益営業利益率については 12.42% である。

(3) 販売単価・給水原価

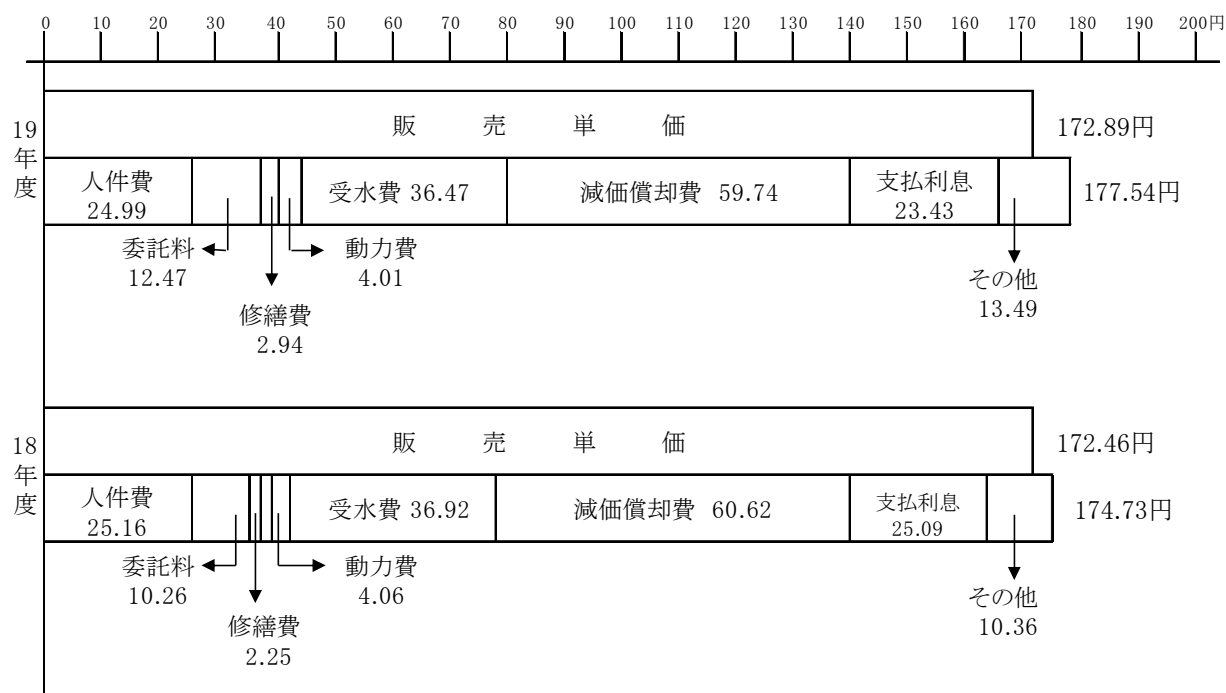
有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 年度	19	18	17
販売単価 (A)	172.89	172.46	172.19
給水原価 (B)	177.54	174.73	202.52
販売利益 (A)-(B)	△ 4.65	△ 2.27	△ 30.33

販売単価（給水収益／有収水量）は、1 m³当たり 172.89 円で、給水原価 {（経常費用－受託工事費）／有収水量} は、1 m³当たり 177.54 円で、差引き販売損失は、1 m³当たり 4.65 円となっている。

販売単価・給水原価（給水原価に占める主な費用の内訳）



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位 m³・円・人・%)

区分 \ 年度	19	18	17
職員1人当たり給水量	318,451	301,134	119,087
職員1人当たり営業収益	56,425,479	53,744,862	21,388,331
職員1人当たり給水人口	3,073	2,909	2,952
平均給与	5,853,423	5,774,359	2,868,887
労働分配率	10.37	10.74	13.41

本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり給水量は、318,451 m³、職員1人当たり営業収益は、56,425,479円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は、3,073人、平均給与は、5,853,423円となっている。

労働分配率については、10.37%となっている。(所属職員19名中、損益勘定所属職員17名)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固定資産	9,274,735,091	88.31	9,401,459,928	89.10	△ 126,724,837	△ 1.35
流動資産	1,228,169,060	11.69	1,149,584,956	10.90	78,584,104	6.84
資産合計	10,502,904,151	100.00	10,551,044,884	100.00	△ 48,140,733	△ 0.46

固定負債	115,523,624	1.10	114,728,301	1.09	795,323	0.69
流動負債	101,332,059	0.96	145,390,989	1.38	△ 44,058,930	△ 30.30
負債合計	216,855,683	2.06	260,119,290	2.47	△ 43,263,607	△ 16.63
自己資本金	2,717,736,643	25.88	2,714,853,308	25.73	2,883,335	0.11
借入資本金	3,712,506,150	35.35	3,779,650,804	35.82	△ 67,144,654	△ 1.78
資本金	6,430,242,793	61.22	6,494,504,112	61.55	△ 64,261,319	△ 0.99
資本剰余金	3,184,931,212	30.32	3,181,383,164	30.15	3,548,048	0.11
利益剰余金	670,874,463	6.39	615,038,318	5.83	55,836,145	9.08
剰余金	3,855,805,675	36.71	3,796,421,482	35.98	59,384,193	1.56
資本合計	10,286,048,468	97.94	10,290,925,594	97.53	△ 4,877,126	△ 0.05
負債・資本合計	10,502,904,151	100.00	10,551,044,884	100.00	△ 48,140,733	△ 0.46

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は10,502,904,151円である。

その内固定資産は9,274,735,091円で、資産総額に占める割合は88.31%となっており、流動資産は1,228,169,060円で、資産総額に占める割合は11.69%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は10,502,904,151円である。

ア. 負債

負債合計は216,855,683円で、負債及び資本の総額に占める割合は2.06%となっている。

内訳は、固定負債115,523,624円(1.10%)、流動負債101,332,059円(0.96%)である。

イ. 資本

資本合計は、10,286,048,468円で、負債及び資本の総額に占める割合は97.94%となっている。

資本金は6,430,242,793円(61.22%)で、その内訳は自己資本金2,717,736,643円(25.88%)、借入資本金3,712,506,150円(35.35%)である。

剰余金は3,855,805,675円(36.71%)で、その内訳は資本剰余金3,184,931,212円(30.32%)、利益剰余金670,874,463円(6.39%)である。

(3) 資金の運用状況

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、資金の変動をみると、資金運用表のとおり122,643,034円の正味運転資本が増加したこととなる。

資 金 運 用 表

(単位 円)

資金の使 途		資金の源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	154,549,846	建 設 仮 勘 定 の 振 替	34,611,351
機 械 及 び 装 置 の 取 得	3,144,001	引 当 金 の 増 加	795,323
車 両 運 搬 具 の 取 得	△ 1,958,990	自 己 資 本 金 の 増 加	5,536,730
工 器 具 及 び 備 品 の 取 得	0	他 会 計 補 助 金	△ 2,653,395
建 設 仮 勘 定 の 取 得	36,076,129	借 入 資 本 金 の 増 加	358,300,000
企 業 債 償 還 金	425,444,654	国 県 補 助 金 の 増 加	0
正 味 運 転 資 本 の 増 加	122,643,034	受 贈 財 産 の 増 加	3,022,439
		資 本 剰 余 金 の 増 加	525,609
		固 定 資 産 減 価 償 却 費	283,924,472
		当 期 純 利 益	55,836,145
合 計	739,898,674	合 計	739,898,674

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	84,982,189	貯 蔵 品 の 減 少	△ 600,707
未 収 金 の 増 加	△ 6,448,792	そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	550,000
そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 加	△ 1,966,702	未 払 金 の 増 加	△ 46,025,632
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	122,643,034
合 計	76,566,695	合 計	76,566,695

資金運用表は企業の財政活動を示すものであり、本年度に企業に流入した資金と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、流入した資金は、借入資本金、固定資産減価償却等で、合計739,898,674円となり、流出した資金は、構築物の取得、企業債償還金など、合計617,255,640円で、正味運転資本122,643,034円の増加である。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金・預金の増加等によるものである。

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区 分	19	18	17	算 式
流 動 比 率	1,212.02	790.69	2,340.46	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	62.59	61.71	61.42	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	89.17	90.35	91.14	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債(借入資本金含む)}} \times 100$

この表から短期債務の支払能力を示す流動比率は、1,212.02%である。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は、62.59%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す長期資本適合率は89.17%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%))

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	982,745,996	946,155,763	0	36,590,233	96.28
過 年 度 分	49,409,144	30,368,442	5,194,636	13,846,066	61.46
合 計	1,032,155,140	976,524,205	5,194,636	50,436,299	94.61

水道料金の徴収率は、現年度分96.28%、過年度分61.46%で、年度末における収入未済額は50,436,299円である。

欠損処分は486件5,194,636円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

平成 19 年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

はじめに、本年度の決算状況については、収益的収支で 55,836,145 円の純利益となり、一方、資本的収支では、289,254,371 円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金 211,179,707 円、当年度分損益勘定留保資金 68,378,646 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 9,696,018 円で補てんされている。

次に、建設改良工事については、白河地域第四次拡張事業として、会津町及び米村道北地内の 3 路線 713.2m の配水管布設工事が行われた。

また、一般改良事業として、未給水地区の解消を図るため、白坂地内 1,100.3m の配水管布設工事が行われ、さらに、表郷地域の石綿管布設替第二期工事、東地域の県道棚倉矢吹線改良工事に伴う配水管布設工事などが行われた。

次に、給水状況については、年間総配水量 6,348,202 m³のうち、有収水量は 5,413,660 m³で、有収率は 85.28%となっている。また、給水人口は 52,246 人となり、給水戸数は 19,569 戸となっている。

平成 19 年度の状況を見たとき、収益的収支で 55,836,145 円の純利益が生じたものの、前年度に比べ 45,162,593 円が減少しており、主な要因としては、他会計補助金の減少と歳出における減価償却資産の増によるものである。

また、総配水量は前年度に比べ 131,550 m³増加したものの有収水量は 6,743 m³減少し、有収率は 1.91%の減となった。主な要因としては、末端給水地区の配水管布設工事における排泥作業に要した配水量が増えたことによるものである。

水道利用者の近年の傾向として、節水意識の向上と節水機器の普及、企業における再生水利用などが進んでおり使用量が伸びない状況にあるが、今後とも、更なる未給水地区の解消、給水地区における未加入世帯の加入促進を図り、有収水量の増加に努めていただきたい。

また、負担の公平、財源確保などの観点から一層の収納率向上に努めるとともに、今後、速やかに旧市村ごとに格差のある水道料金及び加入金の料金統一を図っていただきたい。

水道事業は、本来の目的である公共の福祉の増進を図るとともにその経済性が要求される。

このことから、経営に当たっては、計画的な資金計画を図り、経費の削減と資産の効率的な運用に努め、安定供給と健全経営に努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 集 計 表
5	費 用 節 別 明 細 表
6	要 素 別 費 用 分 析 表
7	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目	19年度	18年度	17年度	対前年度比較増減	
行政区域内人口 (A) (人)	65,342	65,533	65,600	△ 191	
給水区域内人口 (B) (人)	53,218	53,348	53,578	△ 130	
計画給水人口 (C) (人)	63,920	63,920	63,920	0	
現在給水人口 (D) (人)	52,246	52,366	53,136	△ 120	
給水戸数 (戸)	19,569	19,441	19,262	128	
普及率 (%)	(D)/(A)×100	79.96	79.91	81.00	0.05
	(D)/(B)×100	98.17	98.16	99.18	0.01
	(D)/(C)×100	81.74	81.92	83.13	△ 0.18
配水管延長 (m)	(389,144) 2,304	(386,840) 3,856	(382,984) 3,357	()は総延長 △ 1,552	
配水能力 (m ³ /日)	33,510	33,510	33,510	0	
年間総配水量 (m ³)	6,348,202	6,216,652	2,523,962	131,550	
年間総有収水量 (m ³)	5,413,660	5,420,403	2,143,574	△ 6,743	
有収率 (%)	85.28	87.19	84.93	△ 1.91	
1日最大配水量 (m ³)	20,087	19,664	18,936	423	
1日平均配水量 (m ³)	17,393	17,031	16,715	362	
1人1日最大配水量 (ℓ)	384	376	356	8	
1人1日平均給水量 (ℓ)	284	284	267	0	
総職員数 (人)	19	21	21	△ 2	
損益勘定所属職員 (人)	17	18	18	△ 1	
資本勘定所属職員 (人)	2	3	3	△ 1	
施設利用率 (%)	51.90	50.82	49.88	1.08	
負荷率 (%)	86.59	86.61	88.27	△ 0.02	
最大稼働率 (%)	59.94	58.68	56.51	1.26	
配水管使用効率 (m ³ /m)	16.31	15.81	6.48	0.50	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.85	6.61	2.67	0.24	
販売単価 (円)	172.89	172.46	172.19	0.43	
給水原価 (円)	177.54	174.73	202.52	2.81	
職員1人当たり給水人口 (人)	3,073	2,909	2,952	164	
職員1人当たり給水量 (m ³)	318,451	301,134	119,087	17,317	
職員1人当たり営業収益 (円)	56,425,479	53,744,862	21,388,331	2,680,617	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	488,033	447,588	449,970	40,445	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末人口

比 較 損 益

科目 \ 区分	19年度		18年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	935,953,501	90.87	934,777,937	87.40	1,175,564	100.13
受託工事 収益	0	0.00	14,224,050	1.33	△ 14,224,050	皆減
その他の 営業収益	23,279,634	2.26	18,405,535	1.72	4,874,099	126.48
小計	959,233,135	93.13	967,407,522	90.46	△ 8,174,387	99.16
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	2,101,536	0.20	730,626	0.07	1,370,910	287.63
加入金	38,409,052	3.73	46,027,624	4.30	△ 7,618,572	83.45
他会計 補助金	29,933,064	2.91	51,160,214	4.79	△ 21,227,150	58.51
雑収益	273,064	0.03	766,208	0.07	△ 493,144	35.64
小計	70,716,716	6.87	98,684,672	9.23	△ 27,967,956	71.66
3.特別利益						
過年度 損益修正益	22,247	0.00	3,390,438	0.32	△ 3,368,191	0.66
小計	22,247	0.00	3,390,438	0.32	△ 3,368,191	0.66
収益合計	1,029,972,098	100.00	1,069,482,632	100.00	△ 39,510,534	96.31

計 算 書

(単位 円・%)

科目	19年度		18年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	256,388,562	26.32	253,126,594	26.14	3,261,968	1.01
配水及び 給水費	92,845,724	9.53	79,315,980	8.19	13,529,744	1.17
受託工事費	7,566,222	0.78	18,230,128	1.88	△ 10,663,906	0.42
総係費	137,743,543	14.14	147,943,890	15.28	△ 10,200,347	0.93
減価償却費	327,789,415	33.65	328,580,431	33.93	△ 791,016	1.00
資産減耗費	17,780,504	1.82	2,139,391	0.22	15,641,113	8.31
小計	840,113,970	86.24	829,336,414	85.63	10,777,556	1.01
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	128,554,418	13.20	135,994,417	14.04	△ 7,439,999	0.95
雑支出	12,941	0.00	0	-	12,941	皆増
消費税及び 地方消費税	0	-	0	-	0	-
小計	128,567,359	13.20	135,994,417	14.04	△ 7,427,058	0.95
3.特別損失						
過年度 損益修正損	5,454,624	0.56	3,153,063	0.33	2,301,561	1.73
小計	5,454,624	0.56	3,153,063	0.33	2,301,561	1.73
費用合計	974,135,953	100.00	968,483,894	100.00	5,652,059	1.01
差引当年度 純利益	55,836,145		100,998,738		△ 45,162,593	0.55

比較貸借

科目	19年度		18年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	9,274,735,091	88.31	9,401,459,928	89.10	△ 126,724,837	98.65
(1)有形固定資産	9,272,631,661	88.29	9,399,356,498	89.08	△ 126,724,837	98.65
土地	120,760,041	1.15	120,760,041	1.14	0	100.00
建物	336,810,025	3.21	343,571,288	3.26	△ 6,761,263	98.03
構築物	8,378,715,187	79.78	8,463,994,230	80.22	△ 85,279,043	98.99
機械及び装置	424,635,707	4.04	459,998,671	4.36	△ 35,362,964	92.31
車両運搬具	2,045,578	0.02	2,277,955	0.02	△ 232,377	89.80
工具・器具及び備品	1,143,345	0.01	1,697,313	0.02	△ 553,968	67.36
建設仮勘定	8,521,778	0.08	7,057,000	0.07	1,464,778	120.76
(2)無形固定資産	1,103,430	0.01	1,103,430	0.01	0	100.00
電話加入権	1,103,430	0.01	1,103,430	0.01	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,228,169,060	11.69	1,149,584,956	10.90	78,584,104	106.84
(1)現金・預金	1,171,188,738	11.15	1,086,206,549	10.29	84,982,189	107.82
(2)未収金	52,177,439	0.50	58,626,231	0.56	△ 6,448,792	89.00
(3)貯蔵品	3,102,883	0.03	2,502,176	0.02	600,707	124.01
(4)前払金	0	-	0	-	0	-
(5)その他流動資産	1,700,000	0.02	2,250,000	0.02	△ 550,000	75.56
資産合計	10,502,904,151	100.00	10,551,044,884	100.00	△ 48,140,733	99.54

対 照 表

(単位 円・%)

科目	19年度		18年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	115,523,624	1.10	114,728,301	1.09	795,323	100.69
(1)引当金	115,523,624	1.10	114,728,301	1.09	795,323	100.69
2.流動負債	101,332,059	0.96	145,390,989	1.38	△ 44,058,930	69.70
(1)未払金	75,320,015	0.72	121,345,647	1.15	△ 46,025,632	62.07
(2)その他流動負債	26,012,044	0.25	24,045,342	0.23	1,966,702	108.18
負債合計	216,855,683	2.06	260,119,290	2.47	△ 43,263,607	83.37
資本の部						
1.資本金	6,430,242,793	61.22	6,494,504,112	61.55	△ 64,261,319	99.01
(1)自己資本金	2,717,736,643	25.88	2,714,853,308	25.73	2,883,335	100.11
(2)借入資本金	3,712,506,150	35.35	3,779,650,804	35.82	△ 67,144,654	98.22
企業債	3,712,506,150	35.35	3,779,650,804	35.82	△ 67,144,654	98.22
2.剰余金	3,855,805,675	36.71	3,796,421,482	35.98	59,384,193	101.56
(1)資本剰余金	3,184,931,212	30.32	3,181,383,164	30.15	3,548,048	100.11
国県補助金	2,288,277,723	21.79	2,288,277,723	21.69	0	100.00
工事負担金	240,741,320	2.29	240,741,320	2.28	0	100.00
受贈財産評価額	651,991,400	6.21	648,968,961	6.15	3,022,439	100.47
その他資本剰余金	3,920,769	0.04	3,395,160	0.03	525,609	115.48
(2)利益剰余金	670,874,463	6.39	615,038,318	5.83	55,836,145	109.08
減債積立金	151,633,610	1.44	146,583,610	1.39	5,050,000	103.45
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良積立金	461,404,708	4.39	365,455,970	3.46	95,948,738	126.25
当年度未処分利益剰余金	55,836,145	0.53	100,998,738	0.96	△ 45,162,593	55.28
資本合計	10,286,048,468	97.94	10,290,925,594	97.53	△ 4,877,126	99.95
負債・資本合計	10,502,904,151	100.00	10,551,044,884	100.00	△ 48,140,733	99.54

収 益 節 別

科 目	金 額	構
		19年度
営業収益	959,233,135	93.13
給 水 収 益	935,953,501	90.87
水 道 料 金	935,953,501	90.87
受 託 工 事 収 益	0	-
受 託 工 事 収 益	0	-
その他の営業収益	23,279,634	2.26
手 数 料	4,641,900	0.45
下水道使用料徴収受託収益	18,247,818	1.77
雑 収 益	389,916	0.04
営業外収益	70,716,716	6.87
受取利息及び配当金	2,101,536	0.20
預 金 利 息	2,101,536	0.20
配 当 金	0	-
加 入 金	38,409,052	3.73
加 入 金	38,409,052	3.73
他 会 計 補 助 金	29,933,064	2.91
他 会 計 補 助 金	29,933,064	2.91
雑 収 益	273,064	0.03
そ の 他 雑 収 益	273,064	0.03
特別利益	22,247	0.00
過年度損益修正益	22,247	0.00
過年度損益修正益	22,247	0.00
合 計	1,029,972,098	100.00

集 計 表

(単位 円・%)

成 比 率		前 年 度 に 対 す る 比 率		
18年度	17年度	19年度	18年度	17年度
90.46	92.10	99.16		
87.40	88.30	100.13		
87.40	88.30	100.13		
1.33	1.56	皆減		
1.33	1.56	皆減		
1.72	2.24	126.48		
0.46	0.49	93.56		
1.25	1.74	136.49		
0.01	0.01	523.56		
9.23	7.35	71.66		
0.07	0.01	287.63		
0.07	0.01	287.63		
-	-	-		
4.30	4.84	83.45		
4.30	4.84	83.45		
4.78	2.46	58.51		
4.78	2.46	58.51		
0.07	0.04	35.64		
0.07	0.04	35.64		
0.32	0.55	0.66		
0.32	0.55	0.66		
0.32	0.55	0.66		
100.00	100.00	96.31		

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	19 年 度	18 年 度	前年度に対する増減	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率
				19年度	18年度	
1. 人 件 費	137,111,599	142,029,941	△ 4,918,342	14.08	14.67	96.54
(1) 直 接 人 件 費	99,644,693	104,263,457	△ 4,618,764	10.23	10.77	95.57
給 料	63,766,800	65,630,400	△ 1,863,600	6.55	6.78	97.16
手 当	34,456,093	36,902,103	△ 2,446,010	3.54	3.81	93.37
賃 金	1,285,300	1,405,954	△ 120,654	0.13	0.15	91.42
報 酬	136,500	325,000	△ 188,500	0.01	0.03	42.00
(2) 間 接 人 件 費	37,466,906	37,766,484	△ 299,578	3.85	3.90	99.21
退 職 給 与 金	20,000,000	20,000,000	0	2.05	2.07	100.00
法 定 福 利 費	17,300,906	17,560,484	△ 259,578	1.78	1.81	98.52
厚 生 費	166,000	206,000	△ 40,000	0.02	0.02	80.58
2. 物 件 費 及 び そ の 他 の 経 費	837,024,354	826,453,953	10,570,401	85.92	85.33	101.28
旅 費	311,548	198,785	112,763	0.03	0.02	156.73
被 服 費	220,680	207,480	13,200	0.02	0.02	106.36
備 消 耗 品 費	2,291,986	3,052,163	△ 760,177	0.24	0.32	75.09
燃 料 費	1,614,100	1,647,954	△ 33,854	0.17	0.17	97.95
光 熱 水 費	156,725	84,747	71,978	0.02	0.01	184.93
薬 品 費	2,552,779	2,115,290	437,489	0.26	0.22	120.68
材 料 費	588,791	1,229,890	△ 641,099	0.06	0.13	47.87
印 刷 製 本 費	2,253,896	2,662,596	△ 408,700	0.23	0.27	84.65
食 糧 費	21,119	9,482	11,637	0.00	0.00	222.73

交 際 費	35,182	36,000	△ 818	0.00	0.00	97.73
通 信 運 搬 費	4,734,327	4,650,684	83,643	0.49	0.48	101.80
広 告 料	36,500	46,500	△ 10,000	0.00	0.00	78.49
賃 借 料	16,452,018	16,439,568	12,450	1.69	1.70	100.08
報 償 費	0	0	0	-	-	-
手 数 料	16,214,770	15,171,905	1,042,865	1.66	1.57	106.87
修 繕 費	16,122,918	12,191,373	3,931,545	1.66	1.26	132.25
工 事 請 負 費	0	12,595,000	△ 12,595,000	0.00	1.30	皆減
委 託 料	68,420,790	55,640,420	12,780,370	7.02	5.75	122.97
保 険 料	845,765	775,099	70,666	0.09	0.08	109.12
負 担 金	854,841	540,400	314,441	0.09	0.06	158.19
補 償 金	892,500	4,462,400	△ 3,569,900	0.09	0.46	20.00
動 力 費	22,012,217	22,029,358	△ 17,141	2.26	2.27	99.92
受 水 費	200,132,900	200,137,857	△ 4,957	20.54	20.67	100.00
公 租 公 課 費	666,100	661,700	4,400	0.07	0.07	100.66
減 価 償 却 費	327,789,415	328,580,431	△ 791,016	33.65	33.93	99.76
固 定 資 産 除 却 費	17,780,504	2,139,391	15,641,113	1.83	0.22	831.10
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	-	-	-
企 業 債 利 息	128,554,418	135,994,417	△ 7,439,999	13.20	14.04	94.53
そ の 他 雑 支 出	12,941	0	12,941	0.00	-	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	5,454,624	3,153,063	2,301,561	0.56	0.33	172.99
合 計	974,135,953	968,483,894	5,652,059	100.00	100.00	100.58

要素別費用分析表

(単位 円・%)

科 目	19 年 度			18 年 度			17 年 度		
	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率
人 件 費	137,111,599	14.08	0.97	142,029,941	14.67	/	78,464,967	17.56	/
薬 品 費	2,552,779	0.26	1.21	2,115,290	0.22	/	1,028,139	0.23	/
動 力 費	22,012,217	2.26	1.00	22,029,358	2.27	/	9,164,008	2.05	/
修 繕 費	16,122,918	1.66	1.32	12,191,373	1.26	/	4,002,336	0.90	/
減 価 償 却 費	327,789,415	33.65	1.00	328,580,431	33.93	/	140,986,027	31.55	/
企 業 債 利 息	128,554,418	13.20	0.95	135,994,417	14.04	/	71,310,689	15.96	/
そ の 他 の 経 費	339,992,607	34.90	1.04	325,543,084	33.61	/	141,903,768	31.76	/
合 計	974,135,953	100.00	1.01	968,483,894	100.00	/	446,859,934	100.00	/

決算審査資料7の算出方法及び計算に用いる各比率の用語・区分は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 自己資本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金
- 3 負債 = 流動負債 + 固定負債（借入資本金を含む）
- 4 総資本 = 資本 + 負債
- 5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 7 期末償却資産 = {有形固定資産（未償却資産） + 無形固定資産}
－（土地 + 建設仮勘定）
- 8 平均 = （期首 + 期末） / 2

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	年 度	
			19	18
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.31	89.10
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.69	10.90
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	36.45	36.91
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.96	1.38
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	62.59	61.71
財 務 比 率	6. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	13.24	12.23
	7. 資本固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.09	144.39
	8. 長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	89.17	90.35
	9. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,212.02	790.69
	10. 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,207.28	787.42
	11. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,155.79	747.09
	12. 資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$	167.29	161.18
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.54	2.23

比 較 表

	説 明
17	
90.78	総資産に対する固定資産の占める割合で、公営企業においては流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
9.22	総資産に対する流動資産の占める割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
38.18	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合で、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大となる。
0.39	総資本の中に占める流動負債の割合で、小なるほど健全である。
61.42	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大なるほど経営は健全である。
10.16	固定資産に対する流動資産の割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
147.79	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は大となる。
91.14	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
2,340.46	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
2,325.63	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
2,190.94	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算されるのが通例である。
159.23	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自己資本を限度とすべきであるとの主張から、一般的には100%以上であることが望まれる。
0.64	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小なるほどよい。

分析項目		算式	19
回 轉 率	14. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本(平均)}}$	0.09
	15. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本(平均)}}$	0.15
	16. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産(平均)}}$	0.10
	17. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産(平均)}}$	0.81
	18. 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(平均)}}$	1.49
	19. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金(平均)}}$	17.31
	20. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{貯蔵品(平均)}}$	0.84
	21. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}$	3.46
収 益 率	22. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$	0.53
	23. 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本(平均)}} \times 100$	0.85
	24. 営業利益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	114.18
	25. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.73
	26. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.42
そ の 他	27. 人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.28
	28. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債(平均)}} \times 100$	3.23
	29. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	110.90

年 度		説 明
18	17	
0.09	0.04	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方がよい。
0.15	0.06	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を示すものである。
0.10	0.04	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を示すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.92	0.38	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
0.64	0.68	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
16.99	6.62	この比率が高ければ、それだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
0.81	0.72	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。従ってこの率が過小の場合は死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことである。
0.03	0.01	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかどうかを表すものである。
0.96	△ 0.28	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
1.57	△ 0.45	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表している。損失を生じた場合は負数(△)となる。
111.65	103.78	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
110.43	93.55	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
9.44	△ 6.90	売上高利益ともいわれ利幅(マージン)を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
14.66	20.38	人件費が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
3.38	1.76	利子負担率は損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
51.67	97.76	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益		43,965,000	43,448,036	43,444,336	△ 516,964	98.82
工水営業収益		0	21,000	21,000	21,000	皆増
工水営業外収益		43,965,000	43,427,036	43,423,336	△ 537,964	98.78

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用		43,965,000	43,448,036	43,444,336	516,964	98.82
工水営業費用		29,104,000	28,788,511	28,715,722	315,489	98.92
工水営業外費用		14,661,000	14,659,525	14,728,614	1,475	99.99
予備費		200,000	0	0	200,000	-

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 43,448,036 円で、予算現額 43,965,000 円に対して 98.82%の収入率となり、内訳は工水営業収益のその他の営業収益 21,000 円、工水営業外収益で、他会計補助金 43,418,836 円、雑収益 4,500 円、消費税還付金 3,700 円である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は、43,448,036 円で、予算現額 43,965,000 円に対して、98.82%の執行率となり、内訳は工水営業費用 28,788,511 円、工水営業外費用 14,659,525 円である。

ア. 工水営業費用は 28,788,511 円で全体の 66.26%を占め、内訳は原水及び浄水費 1,424,626 円 (3.28%)、配水及び給水費 104,076 円 (0.24%)、総係費 39,947 円 (0.09%)、減価償却費 27,219,862 円 (62.65%) である。

イ. 工水営業外費用は 14,659,525 円で全体の 33.74%を占め、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 14,489,263 円 (33.35%)、その他営業外費用 170,262 円 (0.39%) である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		20,609,000	21,153,164	21,153,164	544,164	102.64
他会計補助金		20,609,000	21,153,164	21,153,164	544,164	102.64

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的支出		48,167,000	48,137,115	48,134,630	29,885	99.94
建設改良費		81,000	52,185	49,700	28,815	64.43
企業債償還金		31,870,000	31,869,427	31,869,427	573	100.00
その他資本的支出		16,216,000	16,215,503	16,215,503	497	100.00

資本的収入の決算額は 21,153,164 円で、予算現額 20,609,000 円に対して 102.64%の収入率となり、全て他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 48,137,115 円で、予算現額 48,167,000 円に対して 99.94%の執行率であり、内訳は建設改良費 52,185 円、企業債償還金 31,869,427 円、その他資本的支出 16,215,503 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 26,983,951 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,210,470 円及び当年度分損益勘定留保資金 25,773,481 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料1の比較貸借対照表のとおりであり、これらの資金の変動をみると、資金運用表のとおり235,911円の正味運転資本が増加したことになる。

資金運用表

(単位 円)

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
企業債償還金	31,869,427	固定資産減価償却費	27,167,677
固定負債の減少	16,215,503	他会計補助金	21,153,164
正味運転資本の増加	235,911	当期純利益	0
合計	48,320,841	合計	48,320,841

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金・預金の増加	232,426	正味運転資本の増加	235,911
未収金の増加	3,485		
合計	235,911	合計	235,911

資金運用表は企業の財政活動を示すものであり、本年度に企業に流入した資金と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、流入した資金は、内部留保資金である減価償却費と他会計補助金で合計48,320,841円となり、流出した資金は、企業債償還金31,869,427円と固定負債の減少16,215,503円で、正味運転資本235,911円の増加である。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金・預金等の増加によるものである。

財 務 比 率

(単位 %)

年度 区 分	19	18	17	算 式
流 動 比 率	-	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	9.88	6.77	3.97	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	99.80	99.84	99.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債(借入資本金含む)}} \times 100$

むすび

平成19年度白河市工業用水道事業会計決算書の概要は、前述のとおりである。

工業用水道事業については、関係機関等の協力を得て「工業の森・新白河」への企業進出も順調であるが、進出企業と使用水量の契約を取り交わすまでには至っていない。

このことから、施設等の維持管理費用及び企業債等の償還は、他会計からの補助金に依存せざるを得ない状況にある。

今後とも、積極的な企業誘致を推進するとともに進出企業に対し使用水量の契約を取り交わすなど、所期の目的達成に努め安定した経営が図られることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

- 1 比 較 貸 借 對 照 表
- 2 收 益 節 別 集 計 表
- 3 費 用 節 別 明 細 表

対 照 表

(単位 円・%)

科目	区分	19年度		18年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率		
負債の部							
1.固定負債		0	-	16,215,503	2.12	△ 16,215,503	皆減
(1)その他 固定負債		0	-	16,215,503	2.12	△ 16,215,503	皆減
年賦未払金		0	-	16,215,503	2.12	△ 16,215,503	皆減
2.流動負債		0	-	0	-	0	-
(1)未払金		0	-	0	-	0	-
営業未払金		0	-	0	-	0	-
(2)その他 流動負債		0	-	0	-	0	-
預り金		0	-	0	-	0	-
負債合計		0	-	16,215,503	2.12	△ 16,215,503	皆減
資本の部							
1.資本金		731,828,667	99.02	742,544,930	96.94	△ 10,716,263	98.56
(1)自己資本金		65,807,402	8.90	44,654,238	5.83	21,153,164	147.37
(2)借入資本金		666,021,265	90.12	697,890,692	91.11	△ 31,869,427	95.43
企業債		666,021,265	90.12	697,890,692	91.11	△ 31,869,427	95.43
2.剰余金		7,221,000	0.98	7,221,000	0.94	0	100.00
(1)資本剰余金		7,221,000	0.98	7,221,000	0.94	0	100.00
負担金		7,221,000	0.98	7,221,000	0.94	0	100.00
(2)利益剰余金		0	-	0	-	-	-
当年度未処分 利益剰余金		0	-	0	-	-	-
資本合計		739,049,667	100.00	749,765,930	97.88	△ 10,716,263	98.57
負債・資本合計							
		739,049,667	100.00	765,981,433	100.00	△ 26,931,766	96.48

収 益 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

科 目	19年度	構 成 比 率			前年度に対する比率		
		19年度	18年度	17年度	19年度	18年度	17年度
営業収益	21,000	0.05	-	-	皆増	-	/
その他の営業収益	21,000	0.05	-	-	皆増	-	/
手 数 料	21,000	0.05	-	-	皆増	-	/
営業外収益	43,423,336	99.95	100.00	100.00	99.28	893.64	/
受取利息及び配当金	0	-	-	-	-	-	/
預 金 利 息	0	-	-	-	-	-	/
他 会 計 補 助 金	43,418,836	99.94	99.99	100.00	99.28	893.64	/
他 会 計 補 助 金	43,418,836	99.94	99.99	100.00	99.28	893.64	/
雑 収 益	4,500	0.01	0.01	-	-	-	/
雑 収 益	4,500	0.01	0.01	-	-	-	/
合 計	43,444,336	100.00	100.00	100.00	99.33	893.64	/

費用節別明細表

(単位 円・%)

科目	19年度	18年度	前年度に対する増減	構成比率			前年度に対する比率
				19年度	18年度	17年度	
1. 人件費	0	0	0	—	—	—	—
(1) 直接人件費	0	0	0	—	—	—	—
賃金	0	0	0	—	—	—	—
2. 物件費及びその他の経費	43,444,336	43,739,459	△ 295,123	100.00	100.00	100.00	99.33
備消耗品費	0	0	0	—	—	—	—
通信運搬費	198,240	198,240	0	0.46	0.45	0.42	100.00
手数料	0	0	0	—	—	—	—
修繕費	483,000	0	483,000	1.11	—	—	皆増
委託料	560,960	560,960	0	1.29	1.28	—	100.00
賃金	17,704	17,700	4	0.04	0.04	—	100.02
保険料	22,243	22,243	0	0.05	0.05	—	100.00
動力費	213,713	186,508	27,205	0.49	0.43	0.42	114.59
賃借料	0	0	0	—	—	—	—
減価償却費	27,219,862	27,219,862	0	62.65	62.23	57.17	100.00
企業債利息	14,489,263	15,148,125	△ 658,862	33.35	34.63	39.40	95.65
その他雑支出	69,089	47,065	22,024	0.16	0.11	0.04	146.79
その他営業外費用	170,262	338,756	△ 168,494	0.39	0.77	2.55	50.26
合計	43,444,336	43,739,459	△ 295,123	100.00	100.00	100.00	99.33